



JASDAQ

2012年6月15日

各 位

会社名 新コスモス電機株式会社
代表者名 代表取締役社長 重盛徹志
(JASDAQ・コード：6824)
問合せ先 取締役 常務執行役員
管理本部長 飯森龍
(TEL：06-6308-3112)

「中期経営計画 2012-2014」策定のお知らせ

当社グループはこの度、2012年度から2014年度（2012年4月1日から2015年3月31日）までの中期経営計画を策定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. 基本方針

当社は、固有のガスセンサ技術によって「世界中からガス事故をなくす」ことを使命として事業を行ってまいりました。今後もガスセンサをコア技術とした事業展開を図りながら、企業価値を高め、理想とする企業像の実現を目標に経営を行ってまいります。この中期経営計画では「海外事業の拡大」「保安・防災分野での展開（ガス検知警報器事業の展開）」「ガスセンサの応用分野への注力（新規事業への注力）」を重点方針として、持続的な成長を目指します。

2. 事業展開

当社を取り巻く経済環境は、エネルギー問題や市場のグローバル化に伴い、国内市場は全体的に停滞傾向にあり、太陽光発電など新たな産業の創出に期待がかけられている状況にあります。海外市場はヨーロッパに端を発した金融不安が残る一方で、アジア、ブラジル、ロシアなど新興国の経済発展に伴い、ガス警報器においても市場拡大の可能性がります。こうした現状を踏まえ、この中期経営計画では、以下のような事業展開を行ってまいります。

1) 「海外事業の拡大」

- ① 独資会社と営業拠点の新設・活用による中国市場での販売拡大
- ② インド・ASEAN 地域など新興国での売上拡大
- ③ M&A によって取得したオランダのガス検知警報器メーカーを中心としてヨーロッパおよび中近東市場での売上拡大
- ④ 競争力のある商品開発の加速

2) 「保安・防災分野での展開」

- ① 太陽電池、燃料電池、水素ステーションなどの成長市場での売上拡大
- ② 法改正等への対応と、労働安全衛生市場への注力

③ 新エネルギー、スマートグリッドなど新市場向け商品開発の推進

3). 「ガスセンサの応用分野への注力」

- ① 省エネルギーなど環境分野での売上拡大
- ② 住環境・作業環境管理・健康管理などへのニオイセンサビジネスの拡大
- ③ 分析分野など新しい分野における売上の創出と拡大

*商品別事業戦略

家庭用ガス警報器	<ul style="list-style-type: none"> ・都市ガス警報器では、都市ガス会社と共に普及率向上を図る ・LPガス警報器では、OEM戦略の強化を図る ・火災警報器では、煙警報機能とCO警報機能の両方を搭載した火災警報器の販売強化と、更新需要の取り込みを図る
工業用定置式ガス検知警報器	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽電池、燃料電池、水素ステーションなど成長市場での売上の拡大 ・濃度表示機能付ガス検知部および検知警報装置用新ユニットによる更新需要の創出
業務用携帯型ガス検知器	<ul style="list-style-type: none"> ・超小型ガス検知器、複合型ガス検知器を中心に労働安全衛生市場での売上拡大 ・法改正や国際規格に適合した商品の開発推進

4). 経営基盤強化

- ① 新ガスセンサ工場の建設
- ② トレーニングセンターを設置し、営業担当者を中心にレベルアップを図る
- ③ 基幹システムの更新による経営効率の向上

3. 数値目標

1). 2014年度数値目標

- ・売上高：200億円以上
- ・売上高営業利益率：10%以上
- ・海外売上高：25億円以上

「中期経営計画 2012-2014」における計画値

単位：百万円

		2012年度 (2013年3月期)	2013年度 (2014年3月期)	2014年度 (2015年3月期)
売上高		18,305	18,730	20,000
	家庭用	8,110	8,060	8,035
	工業用定置式	5,555	5,820	6,500
	業務用携帯型	4,230	4,410	4,930
	その他	410	440	535
営業利益 *カッコ内は売上高営業利益率		1,775 (9.7%)	1,640 (8.8%)	2,080 (10.4%)

2). 設備投資

中期経営計画期間中に、50億円の設備投資を行います（通常投資を含む）。

主な設備投資計画として、①新ガスセンサ工場の建設、②新基幹システムの構築を予定しております。ガスセンサ工場の建設は、自然災害リスクの低減の観点からも重要な設備投資計画となります。

3). 株主還元

連結配当性向 25%以上を目安として、業績や設備投資計画などを総合的に勘案して安定した配当を継続的に行うことで、株主の皆様への利益の還元に努めてまいります。

なお、当期の年間配当につきましては、先日5月11日に発表いたしました平成24年度3月期決算短信に記載の通り1株当たり22円の予想に変更ありません。

以上